

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年8月12日
【四半期会計期間】	第83期第1四半期（自平成23年4月1日至平成23年6月30日）
【会社名】	リケンテクノス株式会社
【英訳名】	RIKEN TECHNOS CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 清水 浩
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋本町三丁目11番5号
【電話番号】	東京 03（3663）7991（代表）
【事務連絡者氏名】	経理部長 小泉 真人
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区日本橋本町三丁目11番5号
【電話番号】	東京 03（3663）7991（代表）
【事務連絡者氏名】	経理部長 小泉 真人
【縦覧に供する場所】	リケンテクノス株式会社大阪支店 （大阪市北区西天満四丁目11番23号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第82期 第1四半期連結 累計期間	第83期 第1四半期連結 累計期間	第82期
会計期間	自平成22年 4月1日 至平成22年 6月30日	自平成23年 4月1日 至平成23年 6月30日	自平成22年 4月1日 至平成23年 3月31日
売上高(千円)	17,626,616	18,787,461	73,356,000
経常利益(千円)	773,263	853,729	3,512,585
四半期(当期)純利益(千円)	154,672	1,000,358	2,063,391
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	108,503	1,271,216	1,781,074
純資産額(千円)	33,332,222	35,428,887	34,404,614
総資産額(千円)	58,644,052	63,301,739	59,192,896
1株当たり四半期(当期)純利益金 額(円)	2.48	16.28	33.30
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	51.2	50.5	52.6

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 第82期第1四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

4 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営んでいる事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（1）業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災により寸断されたサプライチェーンの修復に伴い、基礎生産財部門を中心に震災による一時的な後退から徐々に回復してきました。産業別には、復興需要を想定した建設資材関連や、省エネ製品への需要を背景とした家電は回復が進みましたが、自動車はサプライチェーンの復旧の遅れにより本格的な回復には至りませんでした。海外は、中国、アジアを中心とした新興国の経済拡大は堅調に推移しましたが、欧米先進国では金融不安、雇用不安から、景気回復は足踏み状態が続きました。

このような環境のなか、当社グループは震災により国内原材料メーカーのプラント損傷の影響で、主原料の一部の調達が困難になりましたが、技術部門、製造部門、営業部門、購買部門が一体となり製品の生産体制を構築する一方で、グローバルな生産拠点の協働により、要求される製品をほぼ納期通りに供給することができました。但し、新興国での需要拡大や、投機資金の流入による原油価格の騰勢は原材料価格の上昇を招き、製品価格転嫁の遅れから収益的には厳しい状況が続きました。

以上の結果、当社グループの当第1四半期連結累計期間の売上は18,787百万円（前年同四半期連結累計期間比（以下「前年同期比」）6.6%増）、営業利益は773百万円（前年同期比2.7%減）、経常利益は853百万円（前年同期比10.4%増）、四半期純利益は、研究開発センター（東京）の遊休土地の処分に伴う売却益889百万円を計上したことにより1,000百万円（前年同期比546.8%増）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

[コンパウンド]

国内のコンパウンド事業のうち、塩ビコンパウンドは震災の復興需要を想定した電線部門や、エコ家電用途材料、更にはエコ住宅用資材の売上が上伸びしましたが、エラストマーはサプライチェーンの修復の遅れから自動車の生産体制が整わず、売上は減少しました。

海外は、中国、東南アジアでの家電用途の需要拡大は続きましたが、自動車用途は震災による日本製の基幹部品の調達困難から日系自動車メーカーの生産が停滞したため売上は減少しました。米国は、日系自動車向け売上減少に加え、住宅関連売上も市場の低迷を受け不調に終わりました。

収益は原材料価格上昇分の製品価格転嫁が遅れたため、厳しい状況が続きました。

その結果、売上高は12,960百万円（前年同期比10.4%増）、セグメント利益は572百万円（前年同期比6.4%減）となりました。

[フィルム]

国内の主力事業分野である建装材市場の低迷は続き、電材用途も市場競争が激化し、売上の確保が難しい状況が続きました。輸出は欧州向けのキッチン扉用の売上は堅調に推移しましたが、光学用途は需要の一服と製品サイクルが影響し、売上は減少しました。

収益は原材料の高騰や市場競争の激化を反映し低迷しました。

その結果、売上高は3,642百万円（前年同期比7.7%減）、セグメント利益は65百万円（前年同期比47.2%減）となりました。

[食品包材]

国内の食品包材事業は、業務用ラップ、家庭用ラップとも、原材料の確保と品質維持に努め、需要に対応した製品納入を果たすことができました。中国事業は売上は堅調に推移しましたが、原材料価格高騰への対応に遅れが生じました。

その結果、売上高は1,269百万円（前年同期比13.3%増）、セグメント利益は106百万円（前年同期比233.1%増）となりました。

（2）事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。依然不透明な経済環境の下、引続き効率的な生産体制の構築と固定費の削減等、収益確保に向け継続して取り組んでまいります。

(3) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、253百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	236,000,000
計	236,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成23年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成23年8月12日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引 業協会名	内容
普通株式	66,113,819	66,113,819	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 1,000株
計	66,113,819	66,113,819		

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成23年4月1日～ 平成23年6月30日	-	66,113	-	8,514,018	-	6,532,977

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成23年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成23年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 4,657,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 60,829,000	60,829	-
単元未満株式	普通株式 627,819	-	-
発行済株式総数	66,113,819	-	-
総株主の議決権	-	60,829	-

(注)1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が2,000株含まれております。また、「議決権の数(個)」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数2個が含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式552株が含まれております。

【自己株式等】

平成23年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
リケンテクノス株式会社	東京都中央区日本橋本町三丁目11番5号	4,657,000	-	4,657,000	7.04
計	-	4,657,000	-	4,657,000	7.04

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第1四半期連結会計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,671,195	7,185,655
受取手形及び売掛金	18,049,858	19,291,947
商品及び製品	3,930,034	4,910,497
仕掛品	699,149	800,923
原材料及び貯蔵品	3,703,818	4,375,743
繰延税金資産	254,595	275,216
その他	1,063,803	3,062,881
貸倒引当金	245,389	230,144
流動資産合計	36,127,066	39,672,720
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	5,417,516	5,515,894
機械装置及び運搬具(純額)	5,351,196	5,693,871
土地	5,500,517	5,352,453
リース資産(純額)	302,663	299,258
建設仮勘定	536,240	310,602
その他	335,107	325,468
有形固定資産合計	17,443,241	17,497,548
無形固定資産		
のれん	52,166	446,493
リース資産	112,122	102,652
その他	310,865	581,448
無形固定資産合計	475,154	1,130,594
投資その他の資産		
投資有価証券	3,337,352	3,295,087
長期貸付金	59,204	54,697
繰延税金資産	124,748	131,368
前払年金費用	835,415	789,123
その他	807,983	743,127
貸倒引当金	17,272	12,527
投資その他の資産合計	5,147,433	5,000,875
固定資産合計	23,065,829	23,629,019
資産合計	59,192,896	63,301,739

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	14,954,924	17,163,354
短期借入金	3,372,734	3,605,068
1年内返済予定の長期借入金	1,550	8,342
リース債務	114,651	117,495
未払法人税等	270,542	764,860
賞与引当金	450,255	183,425
役員賞与引当金	28,000	8,000
資産除去債務	5,400	-
その他	1,907,308	2,325,886
流動負債合計	21,105,367	24,176,434
固定負債		
長期借入金	494,980	498,151
リース債務	307,436	291,624
繰延税金負債	511,676	533,652
退職給付引当金	2,117,544	2,126,833
資産除去債務	122,373	123,017
その他	128,903	123,139
固定負債合計	3,682,914	3,696,418
負債合計	24,788,281	27,872,852
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,514,018	8,514,018
資本剰余金	6,535,376	6,535,376
利益剰余金	18,084,014	18,838,547
自己株式	1,536,095	1,537,214
株主資本合計	31,597,313	32,350,728
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	775,602	742,513
為替換算調整勘定	1,261,072	1,149,199
その他の包括利益累計額合計	485,469	406,686
少数株主持分	3,292,770	3,484,845
純資産合計	34,404,614	35,428,887
負債純資産合計	59,192,896	63,301,739

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
売上高	17,626,616	18,787,461
売上原価	15,014,570	16,176,451
売上総利益	2,612,046	2,611,009
販売費及び一般管理費	1,817,297	1,837,816
営業利益	794,748	773,193
営業外収益		
受取利息	5,684	6,019
受取配当金	53,444	57,345
受取保険金	23,993	-
その他	29,333	35,915
営業外収益合計	112,456	99,280
営業外費用		
支払利息	14,295	11,467
為替差損	114,943	-
固定資産賃貸費用	3,876	4,655
その他	825	2,621
営業外費用合計	133,941	18,743
経常利益	773,263	853,729
特別利益		
固定資産売却益	431	889,020
投資有価証券売却益	-	570
貸倒引当金戻入額	2,513	-
特別利益合計	2,944	889,591
特別損失		
固定資産売却損	218	9,437
固定資産除却損	3,628	12,037
投資有価証券売却損	-	7
投資有価証券評価損	257,825	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	58,350	-
その他	35,414	-
特別損失合計	355,437	21,481
税金等調整前四半期純利益	420,771	1,721,839
法人税等	131,820	599,009
少数株主損益調整前四半期純利益	288,950	1,122,830
少数株主利益	134,278	122,471
四半期純利益	154,672	1,000,358

【四半期連結包括利益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	288,950	1,122,830
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	412,537	33,089
為替換算調整勘定	232,090	181,475
その他の包括利益合計	180,447	148,386
四半期包括利益	108,503	1,271,216
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	139,854	1,079,142
少数株主に係る四半期包括利益	248,358	192,074

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
1. 税金費用の計算	<p>当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。</p> <p>ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。</p> <p>なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。</p>

【追加情報】

	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)	
当第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日)を適用しております。	

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)												
<p>1 受取手形割引高は、89,607千円であります。</p> <p>2 裏書手形譲渡高は、310,835千円であります。</p> <p>3 提出会社及び連結子会社国内4社は、設備資金の効率的な調達を行なうため取引銀行との間に当座貸越契約を締結しております。</p> <p>当連結会計年度末の借入未実行残高は以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>当座貸越極度額の総額</td> <td>2,050,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>1,565,000</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>485,000</td> </tr> </table>	当座貸越極度額の総額	2,050,000千円	借入実行残高	1,565,000	差引額	485,000	<p>1 受取手形割引高は、96,284千円であります。</p> <p>2 裏書手形譲渡高は、293,837千円であります。</p> <p>3 提出会社及び連結子会社国内4社は、設備資金の効率的な調達を行なうため取引銀行との間に当座貸越契約を締結しております。</p> <p>当第1四半期連結会計期間末の借入未実行残高は以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>当座貸越極度額の総額</td> <td>2,050,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>1,665,000</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>385,000</td> </tr> </table>	当座貸越極度額の総額	2,050,000千円	借入実行残高	1,665,000	差引額	385,000
当座貸越極度額の総額	2,050,000千円												
借入実行残高	1,565,000												
差引額	485,000												
当座貸越極度額の総額	2,050,000千円												
借入実行残高	1,665,000												
差引額	385,000												

(四半期連結損益計算書関係)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却費は、次のとおりであります。	当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却費は、次のとおりであります。
減価償却費 580,302千円 のれんの償却額 249	減価償却費 602,649千円 のれんの償却額 24,165

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	186,744	3	平成22年3月31日	平成22年6月28日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月28日 定時株主総会	普通株式	245,825	4	平成23年3月31日	平成23年6月29日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	コンパウンド	フィルム	食品包材	計				
売上高								
(1) 外部顧客への売上高	11,737,444	3,948,487	1,120,395	16,806,327	820,288	17,626,616	-	17,626,616
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	56,429	-	129	56,559	38,085	94,644	(94,644)	-
計	11,793,873	3,948,487	1,120,525	16,862,886	858,374	17,721,260	(94,644)	17,626,616
セグメント利益	611,903	124,282	32,061	768,248	15,307	783,555	11,193	794,748

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、合成樹脂成型品及び電線の製造・販売、また商品の仕入・販売であります。

2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去11,193千円であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
 該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	コンパウンド	フィルム	食品包材	計				
売上高								
(1) 外部顧客への売上高	12,960,657	3,642,694	1,269,709	17,873,061	914,399	18,787,461	-	18,787,461
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	78,520	-	-	78,520	51,206	129,726	(129,726)	-
計	13,039,177	3,642,694	1,269,709	17,951,581	965,606	18,917,187	(129,726)	18,787,461
セグメント利益	572,992	65,663	106,810	745,467	18,400	763,868	9,324	773,193

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、合成樹脂成型品及び電線の製造・販売、また商品の仕入・販売であります。

2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去9,324千円であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
 (のれんの金額の重要な変動)

「コンパウンド」セグメントにおいて、ゼオン化成株式会社よりパウダースラッシュを除く塩化ビニル樹脂コンパウンド事業を譲受けております。なお、当該事象によるのれんの増加額は、当第1四半期連結累計期間において415,087千円であります。

(企業結合等関係)

当第1四半期連結会計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

取得による企業結合

(1) 企業結合の概要

相手先企業の名称及びその事業の内容

相手先企業の名称 ゼオン化成株式会社

事業の内容 パウダースラッシュを除く塩化ビニル樹脂コンパウンド事業

企業結合を行った主な理由

当社は、ゼオン化成株式会社の当該事業を譲受けることにより、営業力・技術力の強化、生産効率の向上等、事業基盤の強化が見込めるため実施いたしました。

企業結合日

平成23年4月1日

企業結合の法的形式

事業譲受

(2) 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる取得した事業の業績期間

平成23年4月1日から平成23年6月30日まで

(3) 取得した事業の取得原価及びその内訳

現金 550,000千円

(4) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

発生したのれん 415,087千円

発生原因

今後の事業展開によって期待される、将来の超過収益力から発生したものであります。

償却方法及び償却期間

5年間で均等償却しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	2円48銭	16円28銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	154,672	1,000,358
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	154,672	1,000,358
普通株式の期中平均株式数(千株)	62,247	61,453

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年 8月12日

リケンテクノス株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	藤井 静雄 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	山崎 隆浩 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	賀谷 浩志 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているリケンテクノス株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析の手續その他の四半期レビュー手續が実施される。四半期レビュー手續は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手續である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、リケンテクノス株式会社及び連結子会社の平成23年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれておりません。